

# 事業計画書

第10期（令和7年8月1日～令和8年7月31日）

一般社団法人ハビリスジャパン

## I 活動方針

1. 手や足に特徴のある子どもたちの成長と活動に“適した”環境を整えることで一人ひとりの可能性を広げ、成長を支え、未来を育む支援を行う。
2. 手や足に特徴のある子どもたちが、それぞれに適した義手や義足などを活用できる環境を整え、社会参加に向けた包括的な支援体制を構築する。また、活動に安全に挑戦できるための情報提供と交流の場を提供する。
3. 医療・教育機関等の関係する団体と連携しながら事業を実施することで、子どもたちが挑戦できる場の拡大を目指す。
4. 積極的に情報発信を行うことで社会への認知度向上を図る。

## II 今年度の主な事業

### 1. 手や足に特徴のある子どもたちの社会参加の支援事業

手や足に特徴のある子どもたちが、より良い社会生活を送るための機会創出を目的とするイベントを継続的に開催する。子どもたちが居住地に関係なくイベントに参加できるよう、会場に集う形の対面と Web 会議システム（ビデオ通話システム）を併用した形でのイベントの開催や地方での実施を継続して行う。全国の当事者や専門職、支援者や協力団体が参加・連携できる体制を実現する。イベント開催時には、参加者とスタッフの安全を最優先に考え、感染症予防対策を講じた上で実施する。また、アクティビティ用義肢の利用促進を図ることを目的にスポーツや音楽、様々な活動に適した機能のある義肢（アクティビティ用義肢）の体験会を開催する。

新型コロナウイルス感染症の状況により Web 会議システム（ビデオ通話システム）を使用

- ① 運動教室 [東京新橋ロータリークラブ]
- ② 水泳教室
- ③ 地方でのイベント開催（北海道 PAFF、大阪 PAFF）
- ④ パラテコンドー教室
- ⑤ スキー・スノーボード教室
- ⑥ スライドリコーダー発表会 [三菱財団社会福祉事業・研究助成]  
スライドリコーダー体験会 [名古屋名南ロータリークラブ]
- ⑦ ネイル教室
- ⑧ アクティビティ用義肢体験会

## 2. リハビリテーション・ハビリテーションの教育・啓発事業

### (1) 教育・情報交換会セミナー

当事者、専門職などの関係者間のつながりを緻密化し、支え合いの仕組みを強化することを目的に、先輩当事者自身の経験に基づいた情報・知恵の共有ができる場の提供を行う。また、オンライン講演会、セミナー、相談会等を実施する。講演会やセミナー内容については、当日参加できなかった当事者や専門職が後日視聴できるように録画し動画コンテンツを作成する。

- ・IVI（アイビー） 義手ミーティング 経験と知恵の共有 [ISPO 日本支部 共催]
- ・家族交流会 [小学校就学前相談]

### (2) 専用サイトの充実

当団体の概要やイベント開催情報、専門部会委員による研究成果を、専用サイト（<http://habilisjapan.com>）を通じて発信していく。

あわせて、次年度は以下の取り組みを進める。

- ・既存ホームページの文言修正など、リニューアルの検討
- ・投稿方法の理解促進やマニュアルの見直し、不足点の洗い出しによるマニュアルのアップデート
- ・2～3年後を見据えた新ホームページのコンセプト検討

これらを通じて、当法人の活動をより広く発信し、人々が「知る」きっかけを提供していく。

### (3) ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）による情報発信

Instagram、Twitter、Facebook ならびに YouTube の専用アカウントからの情報発信を積極的に行う。イベントで得られた情報をタイムリーに発信することにより、啓発活動を促進するとともに、イベント新規参加者の増加、会員増加（新規会員獲得および現会員の継続率増加）を目指す。

### (4) 絵本を通じた啓発活動

絵本「いろんなおててとぼく」の販売を継続し、全国にいる当事者家族や専門職などの関係者が絵本入手しやすい環境を整える。また、手足に特徴のある子ども及び家族に関わる関係者が義肢や当法人について知る機会を提供する。

## 3. 小児用アクティビティ・日常生活用義肢等の開発・調査研究事業

### (1) 身体運動能力向上のための調査

四肢形成不全児の健全な発達が促されるよう身体運動能力向上につながるプログラムの研究・開発・提供を目標とし、運動イベントでの体力測定を中心に子どもたちの身体運動能力のデータ収集及び、運動習慣や運動支援に関するアンケート調査を行う。また、得られた情報から日本製の小児用アクティビティ・日常生活用義肢等の開発につなげる。

### (2) 運動用手先具の開発・調査

幼児教育・保育および小学校での子ども達の活動を支援するため、小児用アクティビティ・日常生活用手先具の開発を企業や各種団体と協力し進める。引き続き、新たな手先具の開発に向けて開発手先具の選定を含め今後の戦略を協力企業と検討していく。

### (3) スライドリコーダーの開発

第 54 回（2023 年度）三菱財団社会福祉事業・研究助成（令和 5 年 10 月～令和 7 年 9 月）において、「スライドリコーダーの製品化と障害のある児童への適応評価、有用性の実証と普及支援活動」として 5,700,000 円の助成を受けている。

体験会や発表会を開催し、適応のある障がいの検討や有用性の評価を行うとともに、スライドリコーダーについて広く知ってもらうための情報発信にも取り組む。また、スライドリコーダーの販売に向けて関係各所と連携を図り、必要に応じてクラウドファンディングの実施も検討する。

## 4. 小児用アクティビティ・日常生活用義肢等のレンタル事業

マット運動用絵手先具（TRS 社製 Shroom Tumbler/今仙技術研究所社製 TamTam）、鉄棒運動用手先具（今仙技術研究所社製 Hamo）、筋電義手（Ottobock 社製）、縄跳び用手先具（今仙技術研究所社製スキッピー）の貸与を継続する。イベントでは、運動用義手、義足を試用できる模擬義手を活用し、手足に特徴のある子どもたちが運動用部品を体験できる体制を整える。

## 5. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 会員、寄附者、提携サポーターの募集活動

本法人の目的を広く認知してもらうため、ハビリスサポーター、コーポレート会員、寄附者の新規獲得を行うと共に現会員の維持に努め、長期的な運営資金を確保する。今年度は活動報告会を開催するなど既存会員・寄附者との関係性構築に注力し、継続率アップや会費・寄附額増等による収入安定化を目指す。新規会員に対しては、広報資料を作成し、協業・連携による関係性づくりを目指す。  
個人会員 105 万円 賛助会員 55 万円、寄付額 130 万円として、合計を 290 万円/年を目指す。

### (2) 各法人・団体・個人との連携・協力体制の構築と継続的な情報交換

全国の医療機関、義肢装具製作会社、義肢部品製造・販売会社、自治体、マスメディアならびに障害者スポーツ協会などの各種団体との連携を行う。またイベントを合同で開催する法人及び団体を開拓しパートナーシップの構築を目指す。貸与する運動用手先具や筋電義手の訓練の連携医療機関や運動用義足の運動支援の連携団体を増やし、将来的には日本全国で義手・義足を用いたアクティビティの活性化につながる体制づくりを目指す。

### (3) 年間活動報告会およびスライドリコーダーの発表会の開催

2025 年 9 月 15 日（月・祝）、東京大学 伊藤国際ホールにおいて、年間活動報告およびスライドリコーダー発表会を開催する。支援者、寄付者、助成金関係者をはじめ、これまでイベントに参加・協力いただいた方々、行政・医療・教育関係者、そして関心を持つ人々を招待する予定である。本会の目的は、支援によって生まれた成果を共有し、支援者へ直接感謝を伝えるとともに、子どもたちやクルーの活動の様子を紹介することにある。また、活動をより多くの人々に周知し、新たな連携・協働、支援の輪を広げる機会とする。なお、スライドリコーダーの発表会は、三菱財団の助成を受けて 2 年間にわたり取り組んできたプロジェクトの成果報告の場と位置づける。

#### (4) 中期計画チームの発足と活動について

ハビリスジャパンは今年で設立 10 年目を迎える。11 年目となる 2026 年から 2030 年にかけての次の 5 年間の目標や活動を明確にするため、中期計画チームを発足した。クルーや関係者一人ひとりの「想い」を大切にしながら、持続可能な活動の基盤を築き、ハビリスジャパンらしいビジョンの実現を目指すことが重要だと考えている。今年 1 年は、ハビリスジャパンに関わるそれぞれの人の「想い」を共有し、それを出発点として次の 5 年で目指す中期計画を形づくることを目指す。

#### (5) 事務局体制の整備とクルーの増員、今後の運営

3 年間にわたり事務局の体制整備に取り組んだ結果、個人の業務負担が軽減され、多くのクルーが支え合える仕組みが整ってきた。クルーはチームごとに分かれて運営を担えるようになり、現在は SNS チーム、HP チーム、イベントチームに加えて、昨年発足したファンドレイジングチームが活動している。定期的にイベントを開催できる体制も整いつつあり、地域でのイベントでは、各地に居住するクルーが増えたことで、以前のように東京から人を派遣せずに対応できるようになってきている。今年度も多くの事業が同時進行しており、さらなる効率化が求められる。引き続き、事業の拡大に備えるとともに、本業を持ちながらボランティアとして関わるクルーが無理なく、持続的に活動できる基盤の整備を進めていく。